

第3次山形県環境計画における環境指標の進捗状況について

資料1-2

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取り組みが必要、「▼」計画改定時より悪化している、「-」現状値から変わらず進展していない。

項 目	計画改定時 (現状値)	年度	平成29年度 直近値	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考)目標値設定の根拠	
1 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築										
◎温室効果ガス排出量削減率	H2比 0.7%増	H25	H25比 14.4%減	H26	H25比 19%減	H32	環境企画課	○	エネルギー消費量を基に、省エネの取り組みや再エネ導入等による削減効果、森林吸収量を考慮して設定	
1-(1) 環境に配慮した行動の提唱・推進										
1 エネルギー消費量	922百TJ	H25	929百TJ	H26	913百TJ	H32	環境企画課	▼	製造品出荷額や自動車保有台数の増等によりエネルギー消費量が増加した。家庭・事業所・自動車の各部門を中心に、一層の省エネの推進を図る。	県の計画（県産業振興ビジョン、県新農林水産元気再生戦略）に基づく経済活動や世帯数、自動車保有台数などの見通しを踏まえて推計
2 家庭のアクション参加世帯数（累計）	89,634世帯	H22 ~27	113,790世帯	H28	200,000世帯	H22 ~32	環境企画課	○		全世帯の50%
3 事業所のアクション参加事業者数	142事業者	H27	200事業者	H28	500事業者	H32	環境企画課	△	参加事業者の増加に向け、県内企業等への周知の徹底を図る。	事業所単位から事業者単位の数値に設定
4 エコアクション21認証取得事業所数	64事業所	H27	75事業所	H28	260事業所	H32	環境企画課	△	認証取得事業所の増加に向け、県内企業等への周知の徹底を図る	現状から年間20事業所程度の取得増加
5 次世代自動車普及率	11.0%	H27	14.1%	H28	20%	H32	環境企画課	○		国の地球温暖化対策計画を踏まえ設定
6 エコドライブ講習受講者数（累計）	23,694人	H23 ~27	27,149人	H28	38,000人	H23 ~32	環境企画課	○		県内免許保有者数の5%
1-(2) 先進的な地域システムの構築										
7 森林吸収源対策面積（累計）	43,467ha	H19 ~27	47,313ha	H19 ~28	60,500ha	H19 ~31	林業振興課	○		第2次山形県森林整備長期計画（改訂版）(H29.3)
8 森林による二酸化炭素吸収量	126万t	H26	138万t	H27	122万t	H32	林業振興課	○		山形県地球温暖化対策実行計画（中間見直し版）(H29.3)
9 企業団体等が森づくり活動等によりCO2吸収認証を受ける件数	23件	H27	24件	H28	28件	H32	みどり自然課	○		各部局からの施策提案
10 主要渋滞ポイントにおける交差点改良等による渋滞対策の実施	6箇所	H27	6箇所	H28	8箇所	H30	道路整備課	○	平成28年度での対策完了箇所はないが、事業は順調に進捗している。	山形県道路中期計画
11 都市計画区域内1人当たり都市公園面積	19.6㎡	H26	19.8㎡	H27	20㎡	H32	都市計画課	○		「緑の政策大綱」（H6建設省（国土交通省））で定めた目標（21世紀初頭に20㎡/人）準拠し山形県の目標値を設定
1-(3) 地球温暖化対策の推進体制の強化										
12 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定市町村数	22市町	H27	24市町	H28	全市町村	H32	環境企画課	△	計画の未策定団体に対する技術的な助言等、策定に向けた支援の充実を図る。	地球温暖化対策を全市町村で推進
13 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定市町村数	6市町	H27	7市町	H28	全市町村	H32	環境企画課	△	計画の未策定団体に対する技術的な助言等、策定に向けた支援の充実を図る。	地球温暖化対策を全市町村で推進
14 地球温暖化対策地域協議会設置市町村数	30市町村	H27	32市町村	H29	全市町村	H32	環境企画課	○		地球温暖化対策を全市町村で推進
2 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化										
◎山形県エネルギー戦略策定後のエネルギー開発量（累計）	40.2万k	H25	47.4万kW	H28	67.3万kW	H32	エネルギー政策推進課	○	発電では、遅れている風力と中小水力の導入拡大に向けて重点的に取り組むとともに、熱利用の拡大に取り組む。	山形県エネルギー戦略（中間見直し版）(H29.3)
15 山形県エネルギー戦略策定後のエネルギー（電源）開発量（累計）	37.0万kW	H27	43.6万kW	H28	57.0万kW	H32	エネルギー政策推進課	○	遅れている風力と中小水力の導入拡大に向けて重点的に取り組んでいく。	山形県エネルギー戦略（中間見直し版）(H29.3)
16 山形県エネルギー戦略策定後のエネルギー（熱源）開発量（累計）	3.2万kW	H27	3.8万kW	H28	10.3万kW	H32	エネルギー政策推進課	△	多様な熱の利用に向け、研究から設備導入まで事業者の取組段階に応じた支援策を講じ、熱利用を拡大していく。	山形県エネルギー戦略（中間見直し版）(H29.3)
17 県産木材供給量	362千㎡	H27	426千㎡	H28	570千㎡	H31	林業振興課	○		第2次山形県森林整備長期計画（改訂版）(H29.3)
18 木質バイオマスの供給量（未利用間伐材等）	34,294 t	H27	51,251 t	H28	104,000t	H31	林業振興課	○		第2次山形県森林整備長期計画（改訂版）(H29.3)

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取り組みが必要、「▼」計画改定時より悪化している、「ー」現状値から変わらず進展していない。

項目	計画改定時 (現状値)	年度	平成29年度 直近値	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考)目標値設定の根拠
3 ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築									
◎ 1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)の排出量	925g	H25	927g	H27	820g	H32	循環型社会推進課	ー	景気を持ち直しや人口減少・世帯数の増加により、平成23年度の880gを底に増加に転じている。特に事業系ごみ(一般廃棄物)の排出量が増えていることから、市町村に対し家庭系ごみに加えて事業系ごみの削減やリサイクルの取り組みを一層進めるよう働きかけるとともに、企業に対し事業系ごみの発生抑制や減量化、民間事業者を活用したりリサイクル事業の活用等の普及啓発を行う。
3-(1) 資源循環型社会システムの形成									
19 一般廃棄物の排出量	408千t	H26	405千t	H27	355千t	H32	循環型社会推進課	△	景気を持ち直しや世帯数の増加により、平成24年度に増加し、その後概ね横ばいが続いている。特に事業系ごみ(一般廃棄物)の排出量が増えていることから、市町村に対し家庭系ごみに加えて事業系ごみの削減やリサイクルの取り組みを一層進めるよう働きかけるとともに、企業に対し事業系ごみの発生抑制や減量化、民間事業者を活用したりリサイクル事業の活用等の普及啓発を推進する。
20 一般廃棄物リサイクル率	19.0%	H26	19.1%	H27	27%	H32	循環型社会推進課	△	平成22年度をピークに伸び悩んでいる。市町村と連携し、家庭での資源ごみや雑紙回収の分別、事業所での紙ごみ等リサイクルの推進を啓発していく。
21 一般廃棄物最終処分量	45千t	H26	46千t	H27	38千t	H32	循環型社会推進課	ー	概ね横ばいで推移している。ごみ排出量の削減やリサイクルの推進により、最終処分量の削減を進める。
22 産業廃棄物の排出量	3,558千t	H26	3,385千t	H27	3,558千t	H32	循環型社会推進課	◎	
23 産業廃棄物リサイクル率	59.0%	H26	60.0%	H27	60%	H32	循環型社会推進課	◎	
24 産業廃棄物最終処分量	96千t	H26	90千t	H27	90千t	H32	循環型社会推進課	◎	
25 ごみ処理有料化実施市町村数	30市町村	H27	30市町村	H28	全市町村	H32	循環型社会推進課	ー	庄内地域のごみ有料化に向けて、一層の取り組みが必要である。
26 市町村または民間業者により生ごみリサイクルが行われている市町村数	14市町村	H27	15市町村	H28	23市町村	H32	循環型社会推進課	○	
27 スーパー等による店頭回収量	1,755t	H26	2,085t	H28	2,000t	H32	循環型社会推進課	◎	
28 多量排出事業者数	252事業者	H27	226事業者	H28	75事業者	H32	循環型社会推進課	△	廃棄物排出量は景気等により変動するため、年度間で増減がある。
3-(2) 資源の循環を担う産業の振興									
29 3R推進環境コーディネーターの相談件数	192件	H27	352件	H28	250件	H32	循環型社会推進課	◎	
30 リサイクル関連貨物を含む酒田港の取扱貨物量	315万t	H22	349万t	H28	600万t	H30代前半	空港港湾課	△	概ね横ばいで推移しており、酒田港の取扱貨物量の増加に向けて一層の取り組みが必要である。
31 リサイクル製品認定数(累計)	59製品	H14~27	62製品	H14~28	70製品	H14~32	循環型社会推進課	○	
32 グリーン購入調達方針策定市町村数	16市町	H27	18市町	H28	全市町村	H32	環境企画課	△	調達方針の未策定団体に対する技術的な助言等、策定に向けた支援の充実を図る。
3-(3) 廃棄物の適正な処理による環境負荷の低減									
33 優良産廃処理業者認定件数	80事業者	H27	94事業者	H28	100事業者	H32	循環型社会推進課	○	
34 産業廃棄物に関する行政検査の違反率	6.9%	H27	11%	H28	2%	H32	循環型社会推進課	▼	違反可能性の高い事業者を検査対象としており、違反率が上昇した。施設の点検や自主検査の頻度を上げるなど管理体制の徹底を指導していく。
35 不法投棄原状回復未済箇所数(30㎡以上)	16箇所	H27	15箇所	H28	10箇所	H32	循環型社会推進課	○	
36 不法投棄防止対策事業への参加者数	328人	H27	140人	H28	450人	H32	循環型社会推進課	▼	原状回復事業箇所数は年度により変動するため、参加者も年度により増減がある。原状回復事業の実施の際は、関係者に対して協力を呼びかけていく。
37 不法投棄防止協力協定締結団体数	15団体	H27	15団体	H28	17団体	H32	循環型社会推進課	○	

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取り組みが必要、「▼」計画改定時より悪化している、「-」現状値から変わらず進展していない。

項	目	計画改定時 (現状値)	年度	平成29年度 直近値	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考)目標値設定の根拠
4 豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築										
	◎自然公園利用者数	11,255千人	H27	11,300千人	H28	14,000千人	H32	みどり自然課	△ 東日本大震災の影響によりH23年度の利用者数が大幅に減少(10,776千人)した。H24年度以降は回復傾向(H24:11,934千人、H25:11,776千人、H26:12,520千人)にあったが、平成27年度に蔵王の火山活動の活発化の影響により再び減少に転じた。引き続き、自然公園施設の整備や山岳資源の魅力発信や自然公園施設の整備等による受入態勢の充実を図り、利用者数の拡大に努めていく。	
4-(1) 自然環境との共生										
38	適切な公園計画の見直しが実施されている県立自然公園数	1箇所	H27	0箇所	H28	3箇所	H32	みどり自然課	○	2年毎に1箇所の見直しを検討
39	山岳観光地観光者数	896千人	H27	916千人	H28	1,000千人	H32	みどり自然課	○	毎年21千人程度の増加
40	森林インストラクター数	33人	H27	33	H28	53人	H32	みどり自然課	-	森林インストラクターについて広く普及し、資格取得者の増加を図っていく。
41	森づくり活動への参加人数	98,618人	H27	100,673	H28	107,000人	H32	みどり自然課	○	やまがた緑環境税の評価・検証結果
42	やまがた緑環境税を活用した森林整備面積(累計)	10,638ha	H19 ~27	11,836ha	H19 ~28	11,600ha	H29 ~38	林業振興課	◎	森林環境緊急保全対策事業全体計画
43	間伐面積(累計)	21,140ha	H22 ~27	24,158ha	H22 ~28	36,400ha	H22 ~31	林業振興課	○	第2次山形県森林整備長期計画(改訂版)(H29.3)
44	河川愛護活動実施団体数	483団体	H27	519団体	H28	500団体	H32	河川課	◎	毎年5以上の団体を増やしていく
45	海岸清掃ボランティア参加者数	3,289人	H27	3,607人	H29	4,000人	H32	循環型社会推進課	○	今後の施策展開による効果などを勘案し設定
46	環境保全型農業直接支払交付金取組面積	7,561ha	H27	7,120ha	H28	11,000ha	H32	農業技術環境課	▼	本交付金の国から県に対する交付額が削減されたことに伴い取組面積が減少した。今後、環境保全型農業の取組が少ない市町村を対象に、個別に制度説明会を開催するなど、本交付金の活用を促していく。なお、国に対しては、県要望額が満額交付できるような予算の確保について要請していく。
47	「里の名水・やまがた百選」の選定箇所数(累計)	23箇所	H27 ~28	33箇所	H27 ~29	53箇所	H27 ~31	水大気環境課	○	毎年10箇所以上増加
48	グリーンツーリズムの交流人口	953万人	H27	1,023万人	H28	1,200万人	H32	観光立県推進課	○	山形県第3次農林水産業元気再生戦略(H29.3)
4-(2) 生物多様性の保全										
49	鳥獣保護区面積(県指定)	89,213ha	H28	89,213ha	H28	80,847ha	H32	みどり自然課	○	第12次鳥獣保護事業計画(H29.3)
50	特別保護区面積(県指定)	5,568ha	H28	5,568ha	H28	5,568ha	H32	みどり自然課	◎	第12次鳥獣保護事業計画(H29.3)
5 安全で良好な生活環境の確保										
	◎環境基準達成率(公共用水域)	96.2%	H27	96.2%	H28	100%	H32	水大気環境課	-	環境基準を達成できなかった酒田港の水域は、閉鎖性の高まりにより水の入替えが行われにくくなっていること等の原因が考えられることから、港湾管理者と協議していく。
5-(1) 大気環境の保全										
51	環境基準達成率 二酸化硫黄	100%	H27	100%	H28	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
52	環境基準達成率 二酸化窒素	100%	H27	100%	H28	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
53	環境基準達成率 一酸化炭素	100%	H27	100%	H28	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
54	環境基準達成率 浮遊粒子状物質	100%	H27	100%	H28	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
55	環境基準達成率 騒音(道路に面する地域)	98.9%	H27	98.9%	H28	100%	H32	水大気環境課	-	環境基準の設定及び測定は市が行っているため、県として必要な助言を行っていく。

(注)凡例:「◎」目標値を達成している、「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取り組みが必要、「▼」計画改定時より悪化している、「―」現状値から変わらず進展していない。

項	目	計画改定時 (現状値)	年度	平成29年度 直近値	年度	目標値	年度	担当課	環境指標に関する評価・今後の対応	(参考)目標値設定の根拠
5-(2) 水環境・水資源の保全										
56	環境基準達成率 公共用水域 (健康項目)	98.2%	H27	98.2%	H28	100%	H32	水大気環境課	― カドミウムの基準超過について、利水者に対して農作物の栽培に影響がでない水管理など、関係機関を通じて報提供を行っていく。	目標設定が可能な最大値を設定
57	環境基準達成率 公共用水域 (水生生物項目)	100%	H27	100%	H28	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
58	環境基準達成率 地下水 (概況調査)	100%	H27	100%	H28	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
59	生活排水処理施設普及率	90.8%	H27	91.2%	H28	93%	H32	水大気環境課	○	第三次山形県生活排水処理施設整備基本構想 (H28.3)
5-(3) 土壌環境、地盤環境の保全										
60	環境基準達成率 土壌	―		―		100%	H32	水大気環境課	― 測定を行っていないため評価できないが、測定を行った場合に環境基準達成100%を目指す。	目標設定が可能な最大値を設定
61	地盤沈下面積 (年間2cm以上)	0km ²	H27	0km ²	H28	0km ²	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
5-(4) 化学物質の環境リスクの低減										
62	環境基準達成率 有害化学物質 (ダイオキシン類)	100%	H27	100%	H28	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
63	環境基準達成率 有害化学物質 (その他)	100%	H27	100%	H28	100%	H32	水大気環境課	◎	目標設定が可能な最大値を設定
5-(5) 公害被害等の防止と解決										
64	公害紛争に新たに持ち込まれる件数	0件	H27	0件	H28	0件	H32	水大気環境課	◎	公害発生の未然防止を徹底し、公害紛争が発生しないよう努める
6 環境教育を通じた環境の人づくり										
◎環境学習・環境保全活動への参加者数 (=41番+45番+66番+67番+69番)		149千人	H27	160千人	H28	167千人	H32	環境企画課	○	
6-(1) 環境学習の意欲増進										
65	地球温暖化防止活動推進員数	943人	H27	1,000人	H28	1,000人	H32	環境企画課	◎	各市町村最低1人以上
6-(2) 環境教育の充実										
66	環境学習施設利用者数	14,135人	H27	16,558人	H28	17,500人	H32	環境企画課	○	環境科学研究センター利用者、県立自然博物園来園者数。現況値の3割増
67	水生生物調査参加者数	1,892人	H27	1,407人	H28	2,500人	H32	環境企画課	▼ 学校の統廃合や児童数減少などの影響が考えられるが、教育委員会社会教育担当部所へ周知等を図っていく。	毎年30名程度ずつ参加者を増やしていく
68	山形県環境学習支援団体認定数	31団体	H27	35団体	H28	40団体	H32	環境企画課	○	毎年1団体以上認定
69	山形県環境学習支援団体事業への参加者数	34,656人	H27	42,247人	H28	36,000人	H32	環境企画課	◎	毎年270人程度の増加
70	森林環境学習への参加数 (緑の少年団活動等)	4,191人	H27	3,675人	H28	4,500人	H32	みどり自然課	▼ 学校の統廃合や児童数減少などの影響が考えられるが、各市町村等に働きかけを行い、緑の少年団活動の活性化を図っていく。	やまがた緑環境税活用事業や緑の少年団活動等の森林環境学習等の参加者を毎年200人程度ずつ増加